



TITLE:

# 社会の高齢化が青年層に与えるダメージ:日本の失われた10年は中国で起きるのか?

AUTHOR(S):

苗, 国

---

CITATION:

苗, 国. 社会の高齢化が青年層に与えるダメージ:日本の失われた10年は中国で起きるのか?. 2014年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集 2015: 31-36

ISSUE DATE:

2015-02-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198429>

RIGHT:

社会の高齢化が青年層に与えるダメージ  
—日本の失われた10年は中国で起きるのか?  
苗国 (MIAO Guo、みやお・ぐお) \*

はじめに

ソニー・シャープ・パナソニック・東芝など、かつての日本の経済神話の代弁者であった大企業は、いずれもここ数年において記録的な損失を計上した。もし再びこれらの財務報告書に目を通せば、これらの巨大企業の経営不振は決して一兩日のものでないことに気づくであろう。企業組織の経營業績の不振は、多くの方面から分析することができよう。企業経営者の決定の誤り、企業経営モデルの変質、組織構造の硬直化、製品の斬新さの不足などが一例である。これらの理論は確かに、個々の企業の成功や不振を分析する上では、一定の説得力を持ちえよう。しかし国家全体の側面から見る時、かつて一世を風靡した国家的ブランドが、昨今軒並み不振に陥ってしまうという事態は、これら「単純な」企業経営理論で説明することが可能であろうか。このために、筆者は社会学的視点から、様々な年齢層のグループが高齢化の背景の下、世代間の資源分配の不均衡がいかに国家（もしくは企業）の斬新さ不足をもたらすかを分析し、一種の可能性の解釈を提示し、それを歴史に対する回顧と総括とし、また未来の中国社会の危機に対する懸念と警鐘を示したい。

一、高齢化—国際的視野下での日中の比較—

国連の最新の「世界人口の見通し」（WPP2012）によると、図1に示したように、2010年には世界の主要先進国である日本・韓国・スペイン・イタリア・ドイツの高齢者率は既に20%を超え、2050年までにフランス・イギリス・中国・ブラジル・イラン・アメリカ・トルコ・ロシアなどのその他の主要国、先進国は勿論のこと、途上国までもが、高齢者率が20%に迫るとのことである。20%でも人々を非常に不安にさせるものであるが、日本・韓国・スペインなどの国は「国民人口の三分の一が老人」という恐ろしい状況に陥るかもしれないのであり、これらの主要国の人口の合計が地球の総人口の多くを占めることを考慮すれば、高齢化は今まさに一つの世界的問題となっているといえるのである。

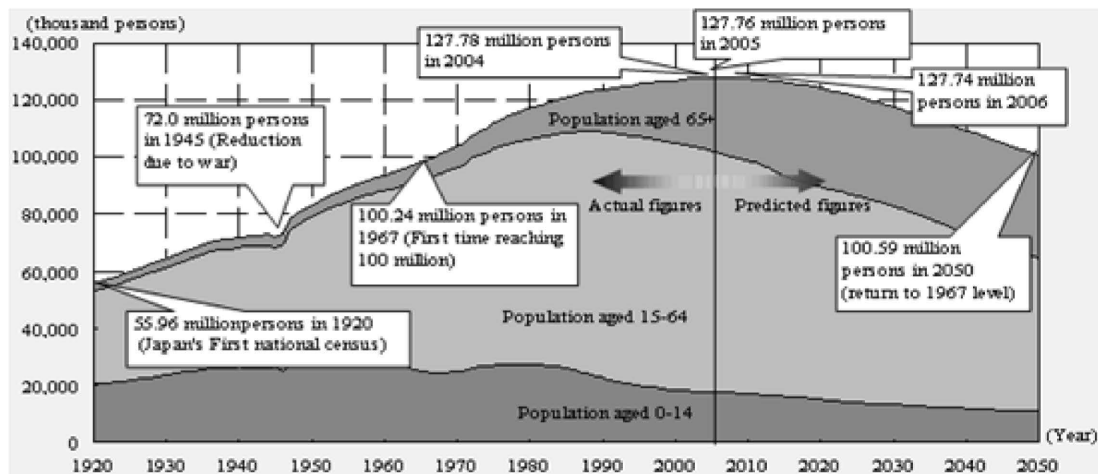
前世紀70年代から、日本は既に高齢化社会に入っており、高齢化はそれ以来常に日本社会を悩ませる社会問題の筆頭であった。日本厚生労働省の最新の公布した予測数値によると、2013年の一年間で、日



\* 南京大学社会学院博士課程 兼 江蘇省社会科学院助理研究員。

本の人口は 24,4 万人減少し、過去最大の減少数を記録した。出生率が低下し、また国外移民が増加していない等の原因によって、日本の適齢の労働者は三十年間減少し続け、目下最低水準に達しており、更にこの減少傾向は絶えず加速しているのである。日本の文科省の予測によると、図 2 に示したように、日本の人口は 2005 年から減少傾向に向かい始めており、更なる悪化の傾向を形成しており、他方では労働年齢人口は絶えず減少し、高齢者人口は増加し、青少年人口は絶えず低下している。

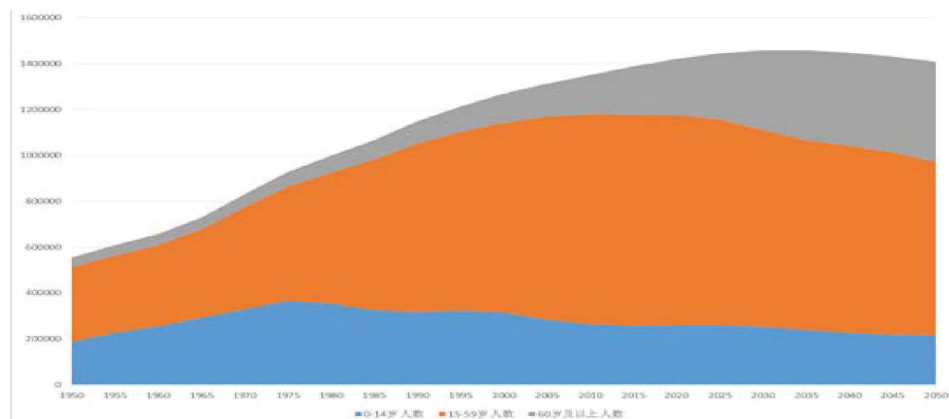
図 2：日本の人口構造と総量の現状と未来予測



資料は日本文部科学省に拠る。

日本の人口発展史を振り返れば、中国の人口変化（構造と総量）は、日本のたどった道筋とはとても似ており、ただ日本に 20～30 年遅れているに過ぎない。図 3 に示したように、中国の総人口のピークは 2030 年前後にあり、労働年齢人口の絶対数は 2015 年前後に下降を始めるが、人口構造にしても未来の発展傾向にしても、明確に（日本と）「同じ方向を向いていること」を示している。

図 3：中国の人口構造と総量の現状と未来予測 UNDP WPP 2012 に拠る。



さらに気がかりとなるが、生活水準の上昇と医療社会保障制度の進歩とが人口の長寿化させるのと同時に、東アジア社会で普遍的に「少子化」の状況が起こっており、出生率が低い国家の対策が早期に懸命に出産を奨励しているにも関わらず（たとえば韓国の「無償

保育政策」や日本で通過した「少子化社会対策基本法」などのように）、「低出生率」、「超低出生率」が東アジア先進経済体において 30 年近くも続いているのである。このような様々な経済的、社会的政策、ひいては法律保障でさえ、出産奨励においては、限界を示しているのである。

## 二、東アジアの文化伝統における、資源配分の世代

人口経済学の伝統理論を参照すれば、人口とは生産者であり、同時に消費者でもあるが、異なる世代間においては、生産や消費、貯蓄の傾向には明確な違いがある。高齢化は、次第に多くの父親が扶養を必要とするようになるということを意味しているだけでなく、父親を扶養する子供が次第に少なくなり、資源配分やその流向も変化することを意味し、このことは世代間における権力分配に非常に大きな変化をもたらすのである。日本社会の高齢化で、實際上若者は「社会の主流」の外に放り出され、それはまさに大前研一が『M 型社会』の中で日本の中産階級がいかに没落し、「高齢化社会の苦悩」の一節で多くのデータを使って、日本の高齢者世代が、どれほどの資源と財産を占領しているかを論証したこと詳しく、「日本には多くの富裕な高齢者がおり、健康のために支出しようとするものが多く、山に登り、ゴルフをし、旅行に出かける。…日本の高齢者は退職後少なくとも 8 万時間の休暇時間があり、各人が少なくとも 20 種類もの趣味をしようとする。」とする。これらの大きな個人支出の他に、国家側面においては高齢者人口の膨大な社会保障と医療支出は政府を悩ませるものであるが、「政治ゲームのルール」が現状を改革することを全くできなくさせているのである。高齢者世代の規模は巨大で、今も政治に発言することを望んでおり、一方新世代の日本の若者は政治参加の意欲が低い。この世代は無関心もしくは、無策の結果は、最終的にはこれらの若者自身が背負うことになる。私たちは社会の主要な資源と財産を握る高齢者世代に対して「道徳批判」を行うことはできないが、客観的に見て、東亜社会に普遍的に存在する「老人至上」の社会哲学は社会活力に活性化に適しておらず、社会資源の欠乏と経済生活の行き詰まりという圧力の中では、その生活方式と相互関係の方式とがいつでも伝統社会と究極的な違いがあるのである。そしてこの一方面が青年男女の関係の変化をもたらしているのであり、またそのことが、「文化上」不可逆の「少子化」の根本的な原因の一つなのである。

## 三、男女関係の変化と低生育水準

経済と社会資源の不足と、社会に抵抗するのに無力な日本の若者は所謂「独身症候群」（セックスレス）に罹っている。調査によると、20 歳の前半の日本女性は、4 人に 1 人が生涯独身を望み、子供を出産しない可能性は更に高く、40%にも達する。その他、2013 年には日本の離婚率は 34%にも達し、三組の結婚と同時に一組の離婚があることを意味している。日本では 40 歳以下の世代層は伝統的な男女関係に対して次第に興味を失っている。数百万人がデートさえせず、次第に多くの人々が性生活に煩わされることすらない。彼らの政府から言えば、「独身症候群」というのは国家全体が抱える難題の一つなのである。日本においては、愛と性とは分離的なのである。2014 年の初め、日本家族計画協会（JFPA）



の調査発表によると、16~24歳の女性のうち45%は「性行為に無関心であるか、嫌悪感を感じる」のであり、男性が四分の一の割合で同様に感じているのを大きく上回っている。若者は社会全体において生存圧が非常に高く、男性は外で働き、女性は家事に努めるという伝統的な日本の家庭モデルの圧力は依然として存在する。しかし、「あるものは伴侶を求め、ある者は独身を好むが、正常な愛情と婚姻に至る者は少ない」というのは、目下日本の若者の生活感情の真実を写し出しており、40歳以下の日本人は戦後世代と同様には、子孫を育てようとする責任を負おうとしない。家庭が子供を育てるモデルは大きく崩れ、男女関係モデルの変化と伝統家庭モデル・社会規範の間の矛盾は大きく、出産と子育ては益々困難となり、これは既に単純な経済的な奨励や社会政策の介入によって解決できる社会的な危機なくなっている。「少子化」は目下日本の若者が直面するこのような社会生活の必然の結果に他ならないのである。私たちは以下のことを問いたい。最も基本的な繁殖本能が消失した国家が、どうしてアップルやグーグル、テスラのような偉大な革新的企業を生み出すことができようか、と。

#### 四、青年の人口と社会創造力

以上はミクロな生活の側面から分析検討した「男女関係の変遷と出生率の低下」であるが、これと国家の創造力にはどのような関係があるだろうか？まず、マクロな側面について、一つの国家は高齢者の人口割合が増加するに随い、すべての社会における新知識と新概念を吸収する速度が低下し、最先端の科学技術を取り込む能力も影響を受け、科学技術を生み出す力も影響を受け、科学技術の進歩やその成果を経済生活に応用するのにも向かなくなってしまう。また人口における高齢者の割合の増加が顕著な国家は、国家の競争力が下降し、更に貿易措置を誘発することで国内の労働力市場の保護を行おうとし、技術の進歩と弾力性のある労働力市場の長期的な増加による利益を弱めてしまう。さらに、科学技術の発展と科学研究組織の活力の面から言えば、中年青年の人口における創造力は高齢者よりも優れており、高齢化が引き起こす労働人口中の中年青年の比率の減少は、経済建設と企業発展における技術創造において非常に不利に働くのである。このため、無気力な人口構造は必ず活力のある社会環境の保護と欠乏に至り、老齢化が引き起こす最もひどい結末は東アジアにおいて社会の普遍的存在として発達し、その中に中国が含まれることになる。下の図5は中国の出生レベルの変動の歴史である。

図5：中国における出生率の変動の歴史的趨勢（1970-2000）

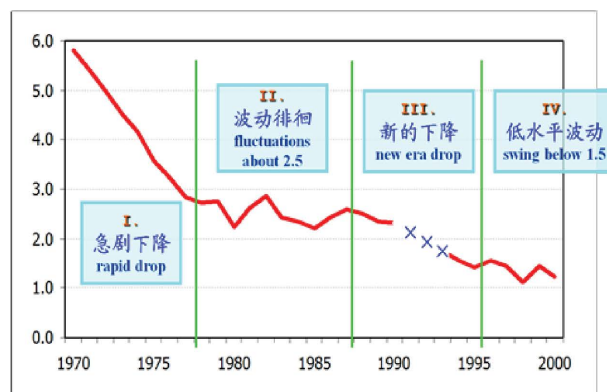


図5が示すように、中国における出産適齢期にある女性の総計出生率（TFR）は実は、20世紀90年代にすでに下降し、自然と水準以下に代わっている。当然2000年の「第5次人口一斉調査」のときには、誇張した出生率のデータにまで低下したため、国家统计局（NBSC）は「意識的」にデータに「修正」を行うことになったのである。10年後の「第6次人口一斉調査」の後になり、やっと中国の継続した低い出生レベルは、全社会における論争と再認識を巻き起こした。ここ数年で、中国人口学会はこの時期に頻繁に議論された歴史を振り返り、基本的な共通認識として、第5次人口一斉調査の中の比較的大きな「人為的誤差」の要素を考えるに至った。実際20世紀90年代の中国の出生レベルは「想像できない」ほどのところまで低下していた。しかし、中国は膨大な人口総量のために、人口政策は複雑で敏感な問題となり、近年やっと計画出生という国策に微小の政策調整を行ったのである。

この背景を理解すれば、我々は中国の高齢化及び社会に与える影響は今日の日本をはるかに凌ぐことを予見することができる。フランスの人口は青年型から老年型へと変化するのに115年かかり、スイスは85年、イギリスは80年、アメリカは60年、日本は24年かかることになった。しかし中国はたったの18年（1981-1999年）で老年型の社会へ突入し、高齢化の速度をさらに速めているのである。中国の高速な都市化のうねりの中で青年グループから言えば、「日本の過去を繰り返すことは、回避できない現実」であり、日本の巨大な都市の中で、男女関係とは普遍的に「揺れ動き、瞬く間に消え去る」ものであった。国家は20年以上にわたって経済的な衰退を持続させ、終身雇用体制を脆弱化させた。日本の男性は事業を主に行うことはなくなり、返済能力は減少し、日本の女性はさらに独立心や大きな理想に燃えている。長期的な共同目標を欠いているため、多くの人々の目線がいわゆる「ラーメン式の性愛」（心地よく即座に得られる満足感）へ転じている。非正式な性愛の中に、短期的な密会、ネットポルノ、仮想現実の「彼女」及び漫画アニメなども含む。中国において、これらの要素は同様に蓄積発酵し、多くの類似した社会現象が中国の大都市において、とどめることができないまま蔓延しており、中国の特に大きな都市である上海・北京らの地域の人口総量はすでにヨーロッパの中規模の国家に相当している。しかし総計と出生率は1さえ超えず、これは日本・香港などの出生率の低い国家と比べても更に低いものである。大都市における「オタク」や「売れ残りの男女」は普遍的に存在しており、表現形式に文化的な差異はあるものの、本質的には同じものである。総体から見て、現代性及び生活方式の改変は人口の繁殖本能についても大きなダメージを与え、それは我々の想像をはるかに超えるものかもしれない。このため、筆者は日本において今日起こっているさまざまな出来事は中国の未来においても繰り返され、さらにこれらは時間の問題であることを確信しているのである。

## 五、討論と再認識

日本の過去の企業リーダーや業界刷新の模範は例外なく時代遅れとなり、我々は企業の組織と管理の理論から一つの国営企業集団の没落を説明するのが難しくなった。日本のここ30年の状況に注目することで、はっきりと中国の人口変化と日本の軌跡が非常に似ており、ただ2、30年遅れをとっているだけであることがわかる。高齢化に比べて更に危険な

「少子化」の趨勢は多くの負の社会効果を与えることになる。例えば、社会資源が高齢者によって占有されたり、社会活力全体が喪失したり、経済活動を創造する新鮮な血液が不足し、恋愛や結婚、出生はみなマルクスの言う「異化」の道の上を歩くことになるのである。人口学者のニコラス・エバースタットは日本において一つの独特の要素がまさにこの趨勢を加速させているとみている。この要素は権威的な宗教機構が結婚と家庭を奨励するということが乏しい点、地震の頻発が招いた無力感、及び生活と子ども育てるコストが非常に高い点を含むものである。大前研一はこう述べている。「一つの国家の前途は人口の構造、また若者の教育と関係があるだけではない。日本はかつてある一時期学校教育を過度に重視し、全社会は一面的に学歴を重視していた。問題は実力ではなく、学歴であった点である。これは実際、間接的に日本経済の停滞に波乱を起こす作用を持っていた。教育は重要であるが、一般知識の学習を重視するだけでなく、最も重要なのは若者に社会に貢献することを教え、社会のために着想する人間を育てることである。」中国であっても日本であっても関係なく、社会への責任感の欠如は父の代が子の代へ行った教育の最大の失敗である。自分自身という狭い世界での享楽を励行し、独立し生活を享受しているように見えるが、実際は社会的に排除された青年グループに対して、我々が社会のフィールドにおいて、責任感のある人格の特質を形作ることができなければ、基本的な繁殖本能でさえも失われてしまう。またどうやって偉大な企業組織を誕生させることができるのだろうか。もしこれらの悲観的な見方が無関心な精神世界にいる人々を揺り動かすことができなければ、我々は本当にどうやって人類の未来に向き合うべきなのかわからなくなってしまう。

参考文献：

田雪原、王金营等（2006）：《老龄化——从“人口盈利”到“人口亏损”》，中国经济出版社。

曾毅、李玲、顾宝昌、林毅夫（2006）：《21世纪中国人口与经济发展》，北京：社会科学文献出版社。

乔治·马格纳斯（2012）：《人口老龄化时代：人口正在如何改变全球经济和我们的世界》，北京：经济科学出版社。

大前研一（2010）：《M型社会：中产阶级消失的危机与商机》，北京：中信出版社。

UNDP: World Population Prospects: The 2012 Revision, <http://esa.un.org/unpd/wpp/>

（翻訳 福谷彬）